

令和 5 年度事業報告書

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 Lien

1 事業の成果

こども食堂では、SNS を活用し宣伝を行っていたため、利用者も増加していき伊予市やその周辺地域の子育て世代に利用してもらうことができた。寺子屋リアンでは学びを通して子ども同士でも仲良くなっていく場面があり、子ども同士、親同士第三の居場所になりつつあると実感できた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)
子どもたちが 安全で健やかに成長するこ とができるま ちづくりを推 進する事業	こども 食堂	4/29 6/18 7/15. 29 8/17. 27 9/23 10/22. 29 11/5. 11. 12. 19. 26 12/3. 10. 17. 23. 24 1/27 3/31	いよ 夢 みら い館 古川 ベー ス	12 人	一回開催に つき伊予市 近辺に住む ご家族など 約 100 人	1552
	寺子屋 リアン	7/29 8/17 8/20. 27 9/9 12/17 3/24. 26	いよ 夢 み らい 館	4~10 人		

(2) その他の事業

今年度は実施なし

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とする。
- 2 2 は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにし

て記載する。

- 3 2の(2)には、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の財産目録」）

令和 5 年度 財産目録

令和 6 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人 Lien

科目・摘要	金額（単位：円）		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金（現金手許有高）	10,618		
普通預金	257,116		
未収会費			
令和 4 年度会費	-		
未収入金	-		
流動資産合計		267,734	
2 固定資産			
車両	0		
備品	0		
敷金	0		
歴史的資料	評価せず		
固定資産合計		0	
資産合計			267,734
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0		
預り金（職員に対する源泉所得税）	0		
未払金	62,646		
流動負債合計		62,646	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			62,646
正味財産			205,088

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の貸借対照表」）

令和 5 年度 会計貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人 Lien

科 目	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	10,618		
普通預金	257,116		
当座預金	0		
未収会費	0		
未収入金	0		
流動資産合計		267,734	
2 固定資産			
車両	0		
什器	0		
備品	0		
敷金	0		
固定資産合計		0	
資産合計			267,734
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0		
未払金	62,646		
預り金	0		
流動負債合計		62,646	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			62,646
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		4,196	
当期正味財産増減額		200,892	
正味財産合計			205,088
負債及び正味財産合計			267,734

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

様式例（法第 28 条第 1 項「前事業年度の活動計算書」）

令和5年度 活動計算書

令和5年 4月 1日から 令和6年 3月 31日まで

特定非営利活動法人Lien

科 目	金 額 (単位：円)	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	30,000	
賛助会員受取会費	0	
.....		30,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	116,000	
施設等受入評価益	0	
.....		116,000
3 受取助成金等		
受取民間助成金	1,580,000	
.....		1,580,000
4 事業収益		
<small>子どもたちが安全で健やかに成長することができる</small> 事業収益		48,600
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	
.....		
経常収益計		1,774,600
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
賃借料	162,380	
消耗品費	4,763	
材料費	1,270,500	
支払手数料	110	
保険費	5,980	
諸謝金	103,000	
雑費	6,062	
その他経費計	1,552,795	
事業費計		1,552,795

2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.....			
人件費計	0		
(2)その他経費			
会議費	13,766		
旅費交通費	0		
施設等評価費用	0		
減価償却費	0		
支払利息	-3		
支払手数料	7,150		
.....	0		
その他経費計		20,913	
管理費計			1,573,708
経常費用計			200,892
当期経常増減額			
III 経常外収益		0	
1 固定資産売却益			
.....			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
.....			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			200,892
前期繰越正味財産額			4,196
次期繰越正味財産額			205,088

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」(注・・・当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)等が挙げられる。
- 3 支出規模(事業費+管理費)でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総支出額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。

様式例 (法第 28 条第 1 項「前事業年度の活動計算書 (定款にその他の事業が掲げられている場合)」)

令和5年度 活動計算書

令和5年 4月 1日から 令和6年 3月 31日まで

特定非営利活動法人Lien

(単位：円)

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	30,000		30,000
賛助会員受取会費	0		0
.....			
2 受取寄附金			
受取寄附金	116,000		116,000
施設等受入評価益	0		0
.....			
3 受取助成金等			
受取民間助成金	1,580,000		1,580,000
4 事業収益			
<small>子どもたちが安全で健やかに成長することができる</small> 事業収益	48,600		48,600
その他の事業収益		0	0
5 その他収益			
受取利息	0		0
雑収益	0		0
.....			
経常収益計	1,774,600	0	1,774,600
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	0	0	0
法定福利費	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
賃借料	162,380	0	162,380
消耗品費	4,763	0	4,763
材料費	1,270,500	0	1,270,500
支払手数料	110	0	110
保険費	5,980	0	5,980
諸謝金	103,000	0	103,000
雑費	6,062		6,062
その他経費計	1,552,795	0	1,552,795
事業費計	1,552,795	0	1,552,795

2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	0		0
給料手当	0		0
法定福利費	0		0
退職給付費用	0		0
福利厚生費	0		0
.....			
人件費計	0		0
(2)その他経費			
会議費	13,766		13,766
旅費交通費	0		0
施設等評価費用	0		0
減価償却費	0		0
支払利息	-3		-3
支払手数料	7,150		7,150
広告宣伝費	0		0
研修費	0		0
その他経費計	20,913		20,913
管理費計	20,913		20,913
経常費用計	1,573,708	0	1,573,708
当期経常増減額	200,892	0	200,892
III 経常外収益			
1 固定資産売却益	0		0
.....	0		0
経常外収益計	0		0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損	0		0
.....			
経常外費用計	0		0
経理区分振替額	0	0	0
当期正味財産増減額	200,892	0	200,892
前期繰越正味財産額	4,196	0	4,196
次期繰越正味財産額	205,088	0	205,088

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」(注・・・当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)等が挙げられる。
- 3 支出規模(事業費+管理費)でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総支出額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。